

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 久保寺 敏之 (TEL) 03-3535-1357
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	522,434	△4.5	17,908	26.7	25,483	33.9	16,101	46.4
2023年3月期	547,155	9.1	14,135	△42.0	19,039	△32.3	10,995	△40.8
(注) 包括利益	2024年3月期 45,934百万円(411.1%)		2023年3月期 8,987百万円(△38.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	52.19	—	4.8	3.0	3.4
2023年3月期	35.64	—	3.5	2.4	2.6
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 △68百万円	2023年3月期 149百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	872,060	355,524	40.0	1,144.64
2023年3月期	815,556	323,261	38.9	1,023.64
(参考) 自己資本	2024年3月期 348,519百万円	2023年3月期 317,254百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,149	△48,854	1,035	113,113
2023年3月期	△30,845	△26,102	22,534	95,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	8,415	75.8	2.6
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	8,674	53.7	2.6
2025年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		33.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	600,000	14.8	30,000	67.5	35,500	39.3	27,000	67.7	88.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）Toda Asia Pacific Pte. Ltd.
 除外 1社（社名）Construtora Toda do Brasil S/A
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	322,656,796株	2023年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2024年3月期	18,176,306株	2023年3月期	12,730,496株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	308,524,954株	2023年3月期	308,484,939株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	423,132	△9.1	12,936	35.8	17,688	30.2	11,541	74.2
2023年3月期	465,451	3.0	9,524	△57.7	13,589	△47.7	6,623	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.41	—
2023年3月期	21.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	785,986	309,394	39.4	1,016.14
2023年3月期	744,689	291,281	39.1	939.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 309,394百万円 2023年3月期 291,281百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	475,000	12.3	15,500	19.8	18,600	5.2	17,600	52.5	57.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しましたが、2025年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動(2024年6月26日付予定)	29
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	30
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	31
(4) 個別受注・売上・繰越実績	32
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用及び所得環境が改善し、先行きについても緩やかに持ち直しの動きが期待されるなど回復基調となりました。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事の受注高がともに増加し、全体の受注高は前連結会計年度比で増加となりました。一方、建設資材価格は高止まりしており、また労務需給は逼迫状態であることから建設コストの上昇に影響し厳しい経営環境となりました。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略の各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当連結会計年度においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組みました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、前連結会計年度においてPT Tatamulia Nusantara Indah及び同社の子会社7社を連結子会社にしたことにより海外グループ会社事業の売上高が増加し、また販売用不動産の売却が増加したことにより国内投資開発事業の売上高が増加しましたが、大型工事の進捗が想定より至らなかったことにより建築事業及び土木事業の売上高が減少したことから、5,224億円と前連結会計年度比4.5%の減少となりました。

営業損益については、建築事業において前連結会計年度に複数件の工事で工事損失引当金を計上したことに伴う反動増などにより、売上総利益は655億円と前連結会計年度比14.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費及び研究開発費などが増加し476億円と前連結会計年度比10.4%の増加となりましたが、営業利益は179億円と前連結会計年度比26.7%の増加となりました。

経常利益については、受取利息の増加及び円安に伴う為替差益など営業外収益が増加したことにより、254億円と前連結会計年度比33.9%の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、環境・エネルギー事業において減損損失及び将来発生すると見込まれる損失を計上しましたが、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、161億円と前連結会計年度比46.4%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(建築)

売上高は3,255億円（前連結会計年度比2.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は65億円（前連結会計年度は14億円のセグメント損失）となりました。セグメント利益が増加した主な要因としては、前連結会計年度に計上した工事損失引当金による反動増及び工事の採算性が向上したことによりです。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前事業年度比22.0%、国内民間工事が前事業年度比32.8%増加したことにより、3,778億円と前事業年度比31.9%の増加となりました。

(土木)

売上高は1,199億円（前連結会計年度比15.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は75億円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。売上高及びセグメント利益が減少した主な要因としては、大型工事の進捗が想定より至らなかったことによります。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前事業年度比92.1%増加しましたが、国内官公庁工事が前事業年度比43.6%減少したことにより、1,229億円と前事業年度比12.4%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は232億円（前連結会計年度比19.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は39億円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。主な変動要因として、売上高の増加は販売用不動産の売却が増加したことによるもので、セグメント利益の増加は不動産賃貸利益が増加したことによります。

(国内グループ会社)

売上高は537億円（前連結会計年度比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は19億円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は488億円（前連結会計年度比28.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。主な変動要因として、売上高の増加は前連結会計年度においてPT Tatamulia Nusantara Indah及び同社の子会社7社を連結子会社にしたことによるもので、セグメント利益の減少は販売用不動産の評価損を計上したことによります。

(環境・エネルギー)

売上高は13億円（前連結会計年度比10.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4億円（前連結会計年度は48百万円のセグメント利益）となりました。主な変動要因として、売上高の減少は売電収入の減少によるもので、セグメント損失の計上は浮体式洋上風力発電事業及びブラジル連邦共和国における陸上風力発電事業に係る費用が先行していることによります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が602億円減少しましたが、現金預金が169億円、資産の保有目的変更により販売用不動産が202億円、新TODAビル建設、並びに浮体式洋上風力発電事業及びブラジル連邦共和国における陸上風力発電事業の推進により建設仮勘定が447億円、政策保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が231億円、関連会社への貸し付けにより長期貸付金が57億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して565億円増加の8,720億円（6.9%増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が141億円、前連結会計年度以前に受注した不採算工事の進捗及び採算性の改善により工事損失引当金が53億円減少しましたが、未成工事受入金が47億円、成長投資の推進などに伴う資金調達により有利子負債が150億円、繰延税金負債が123億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して242億円増加の5,165億円（4.9%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、自己株式取得により50億円の計上（純資産減）、配当金の支払により利益剰余金が85億円減少しましたが、政策保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加200億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加47億円、親会社株主に帰属する当期純利益を161億円計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して322億円増加の3,555億円（10.0%増）となり、自己資本比率は40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して172億円増加し、1,131億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、621億円の資金増加（前連結会計年度は308億円の資金減少）となりました。不動産開発案件の進捗に伴う不動産事業支出金の増加により87億円、工事未払金などの仕入債務減少により150億円の資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が282億円、大型工事の債権回収などに伴う売上債権の減少により619億円、政策保有株式からの配当などにより63億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、488億円の資金減少（前連結会計年度は261億円の資金減少）となりました。政策保有株式の売却を進めたことなどに伴い178億円の資金が増加しましたが、新TODAビル建設、並びに浮体式洋上風力発電事業及びブラジル連邦共和国における陸上風力発電事業の推進などに伴う有形固定資産の取得により550億円、関連会社への貸付けなどにより61億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金増加（前連結会計年度は225億円の資金増加）となりました。配当金の支払により85億円、自己株式の取得により50億円の資金が減少しましたが、成長投資の推進などに伴う資金調達と返済の収支差が148億円と収入超過となったことが主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	42.7%	42.1%	41.6%	38.9%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	33.8%	30.0%	26.3%	35.7%
債務償還年数	1.4年	—	6.6年	—	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.3倍	—	32.0倍	—	47.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、緩やかに持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め政策が継続している中で物価上昇及び地政学リスクについては、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事の受注高がともに堅調に推移すると見込まれますが、建設資材価格は高止まりしており、その動向には引き続き注視する必要があります。

このような見通しを反映した結果、2025年3月期における当社グループの連結業績予想及び当社の個別業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績については、売上高6,000億円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益300億円（前連結会計年度比67.5%増）、経常利益355億円（前連結会計年度比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270億円（前連結会計年度比67.7%増）を見込んでおります。

また、個別業績については、受注高5,400億円（前事業年度比3.2%増）、売上高4,750億円（前事業年度比12.3%増）、営業利益155億円（前事業年度比19.8%増）、経常利益186億円（前事業年度比5.2%増）、当期純利益176億円（前事業年度比52.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり14円の配当を実施する予定です。これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき28円となります。

なお、次期の配当については、29円（うち中間配当14円50銭）とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,840	113,810
受取手形・完成工事未収入金等	282,828	222,602
有価証券	700	600
販売用不動産	15,616	35,890
未成工事支出金	12,102	13,273
その他の棚卸資産	2,709	12,054
その他	23,807	25,837
貸倒引当金	△3,032	△2,143
流動資産合計	431,573	421,924
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	54,240	47,088
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,256	10,961
土地	87,187	81,416
リース資産(純額)	205	354
建設仮勘定	25,785	70,492
有形固定資産合計	178,675	210,313
無形固定資産		
のれん	1,375	941
その他	10,689	11,912
無形固定資産合計	12,065	12,854
投資その他の資産		
投資有価証券	185,072	208,268
長期貸付金	795	6,549
退職給付に係る資産	1,953	5,548
繰延税金資産	921	864
その他	4,581	5,855
貸倒引当金	△81	△118
投資その他の資産合計	193,243	226,967
固定資産合計	383,983	450,135
資産合計	815,556	872,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,283	97,140
短期借入金	81,568	74,103
1年内償還予定の社債	5,050	30
未払法人税等	6,329	7,695
未成工事受入金	33,408	38,142
賞与引当金	5,115	6,238
完成工事補償引当金	3,305	3,672
工事損失引当金	9,434	4,061
預り金	36,486	38,732
その他	18,034	25,659
流動負債合計	310,016	295,476
固定負債		
社債	50,195	63,165
長期借入金	74,724	89,272
繰延税金負債	19,244	31,546
再評価に係る繰延税金負債	6,069	5,831
役員退職慰労引当金	98	109
役員株式給付引当金	465	676
関係会社整理損失引当金	1,141	13
環境・エネルギー事業損失引当金	—	821
退職給付に係る負債	22,932	22,000
資産除去債務	2,242	2,114
その他	5,165	5,508
固定負債合計	182,278	221,059
負債合計	492,295	516,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,786
利益剰余金	200,996	208,849
自己株式	△7,625	△12,599
株主資本合計	243,159	246,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,790	92,805
繰延ヘッジ損益	111	424
土地再評価差額金	3,087	2,741
為替換算調整勘定	△1,567	3,152
退職給付に係る調整累計額	△327	3,357
その他の包括利益累計額合計	74,094	102,481
非支配株主持分	6,007	7,004
純資産合計	323,261	355,524
負債純資産合計	815,556	872,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	518,426	487,656
投資開発事業等売上高	28,729	34,778
売上高合計	547,155	522,434
売上原価		
完成工事原価	469,076	430,847
投資開発事業等売上原価	20,755	26,003
売上原価合計	489,831	456,851
売上総利益		
完成工事総利益	49,349	56,808
投資開発事業等総利益	7,973	8,774
売上総利益合計	57,323	65,583
販売費及び一般管理費	43,188	47,675
営業利益	14,135	17,908
営業外収益		
受取利息	413	2,211
受取配当金	4,017	4,182
保険配当金	238	238
持分法による投資利益	149	—
為替差益	1,046	1,996
その他	896	929
営業外収益合計	6,762	9,558
営業外費用		
支払利息	1,042	1,349
支払手数料	637	258
その他	178	374
営業外費用合計	1,858	1,983
経常利益	19,039	25,483
特別利益		
段階取得に係る差益	1,908	—
投資有価証券売却益	8,083	10,258
その他	406	788
特別利益合計	10,399	11,047
特別損失		
固定資産廃棄損	419	578
減損損失	10,345	5,185
関係会社整理損失引当金繰入額	255	—
関係会社株式売却損	—	1,419
環境・エネルギー事業損失引当金繰入額	—	821
その他	519	256
特別損失合計	11,540	8,261
税金等調整前当期純利益	17,897	28,269
法人税、住民税及び事業税	10,352	10,054
法人税等調整額	△3,661	1,400
法人税等合計	6,690	11,454
当期純利益	11,207	16,815
非支配株主に帰属する当期純利益	211	713
親会社株主に帰属する当期純利益	10,995	16,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,207	16,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	20,015
繰延ヘッジ損益	△273	272
為替換算調整勘定	△533	5,138
退職給付に係る調整額	△153	3,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△614	40
その他の包括利益合計	△2,219	29,118
包括利益	8,987	45,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,653	44,834
非支配株主に係る包括利益	333	1,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,457	199,155	△8,462	240,152
当期変動額					
剰余金の配当			△9,139		△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益			10,995		10,995
自己株式の処分		172		1,128	1,301
自己株式の取得				△1,293	△1,293
株式交換による増加		156		1,001	1,157
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	1,841	837	3,007
当期末残高	23,001	26,786	200,996	△7,625	243,159

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,435	385	3,073	△391	△81	76,421	2,467	319,042
当期変動額								
剰余金の配当								△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益								10,995
自己株式の処分								1,301
自己株式の取得								△1,293
株式交換による増加								1,157
土地再評価差額金の取崩								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	△273	14	△1,175	△246	△2,327	3,539	1,212
当期変動額合計	△645	△273	14	△1,175	△246	△2,327	3,539	4,219
当期末残高	72,790	111	3,087	△1,567	△327	74,094	6,007	323,261

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,786	200,996	△7,625	243,159
当期変動額					
剰余金の配当			△8,595		△8,595
親会社株主に帰属する当期純利益			16,101		16,101
自己株式の処分				39	39
自己株式の取得				△5,014	△5,014
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の取崩			345		345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,852	△4,974	2,878
当期末残高	23,001	26,786	208,849	△12,599	246,037

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,790	111	3,087	△1,567	△327	74,094	6,007	323,261
当期変動額								
剰余金の配当								△8,595
親会社株主に帰属する当期純利益								16,101
自己株式の処分								39
自己株式の取得								△5,014
株式交換による増加								—
土地再評価差額金の取崩								345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,015	312	△345	4,719	3,684	28,386	997	29,384
当期変動額合計	20,015	312	△345	4,719	3,684	28,386	997	32,262
当期末残高	92,805	424	2,741	3,152	3,357	102,481	7,004	355,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,897	28,269
減価償却費	6,296	6,881
減損損失	10,345	5,185
のれん償却額	340	587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△981
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	1,021
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	436	△221
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,335	△2,817
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	285	97
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,039	△10,237
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,419
有形固定資産売却損益 (△は益)	101	△71
固定資産廃棄損	419	578
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,908	—
持分法による投資損益 (△は益)	△149	68
受取利息及び受取配当金	△4,431	△6,393
支払利息	1,042	1,349
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,398	61,936
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,644	△895
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,640	658
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	2,543	△8,704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,114	△1,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,129	△15,063
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,004	4,325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,046	2,399
その他	△1,691	△1,023
小計	△23,930	65,843
利息及び配当金の受取額	4,433	6,365
利息の支払額	△916	△1,300
法人税等の支払額	△10,431	△8,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,845	62,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158	△669
定期預金の払戻による収入	552	1,010
有価証券の売却及び償還による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△35,874	△55,076
有形固定資産の売却による収入	1,688	161
有形固定資産の除却による支出	△389	△123
無形固定資産の取得による支出	△1,344	△1,311
投資有価証券の取得による支出	△2,649	△2,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,053	17,859
貸付けによる支出	△32	△6,178
貸付金の回収による収入	20	454
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△918	△1,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,067
その他	667	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,102	△48,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,184	△17,158
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	40,630	29,341
長期借入金の返済による支出	△6,942	△5,293
社債の発行による収入	10,000	13,000
社債の償還による支出	△15,190	△5,050
配当金の支払額	△9,139	△8,595
非支配株主への配当金の支払額	△2	△108
自己株式の取得による支出	△0	△5,014
その他	△3	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,534	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	2,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,435	17,247
現金及び現金同等物の期首残高	129,301	95,866
現金及び現金同等物の期末残高	95,866	113,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2023年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、新たに設立したToda Asia Pacific Pte. Ltd.、並びに株式を取得したことにより子会社としたUsina Eolica Casqueira A Ltda.及びUsina Eolica Casqueira B Ltda.を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社であったConstrutora Toda do Brasil S/Aの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(重要な引当金の計上基準)

(環境・エネルギー事業損失引当金)

環境・エネルギー事業に係る将来の損失に備えるため、進行中の事業のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる事業については損失見込額を計上しております。

(退職給付に係る会計処理の方法)

(過去勤務費用の費用処理方法)

5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	6,767百万円	△5,373百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	163百万円	4,387百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	14,668百万円	16,375百万円
賞与引当金繰入額	3,558百万円	4,462百万円
退職給付費用	984百万円	1,238百万円
役員株式給付引当金繰入額	233百万円	250百万円
貸倒引当金繰入額	336百万円	△356百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,224百万円	3,888百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外グループ会社」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更により前連結会計年度の減損損失については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (建築事業)	建物・構築物	千葉県松戸市	46百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	9,534百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	機械、運搬具及び工具器具備品、 建設仮勘定、並びに無形固定資産	東京都江東区	288百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	機械、運搬具及び工具器具備品	長崎県五島市	476百万円(注)

(注) 当社の連結子会社において計上した減損損失であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは、保有資産の解体及び撤去の意思決定、又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

当社グループは、保有資産の解体及び撤去を決定した資産については零としております。また、将来の収支見通しにより収益性の低下が見込まれる資産については、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを、当社においては2.250%、連結子会社においては5.590%で現在価値に割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (国内グループ会社事業)	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品、 並びに土地	京都府京都市	216百万円(注)
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	4,545百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物	埼玉県上尾市	310百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物 並びに機械、運搬具及び工具器具備品	大阪府大阪市	112百万円

(注) 当社の連結子会社において計上した減損損失であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等に伴う資産廃止の意思決定、又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等の意思決定に伴い廃止する資産については零としております。また、将来の収支見通しにより収益性の低下が見込まれる資産については、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを、当社においては2.250%、連結子会社においては6.0%で現在価値に割引いて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築事業本部、土木事業本部及び戦略事業本部を置き、建築事業本部及び土木事業本部については、それぞれ海外事業を含めた建築事業及び土木事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業本部については、国内投資開発事業、国内グループ会社事業、海外グループ会社事業及び環境・エネルギー事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外グループ会社」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は、「中期経営計画2024ローリングプラン」に定める重点管理事業を推進するための組織機構の変更に伴い再編した事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の「セグメント情報」については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- 建築 : 当社が行う建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木 : 当社が行う土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内投資開発 : 当社が行う国内における不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業
- 国内グループ会社 : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、並びに金融・リース事業
- 海外グループ会社 : 海外連結子会社が行う海外における建設工事及びこれに付帯する事業、並びに不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業
- 環境・エネルギー : 当社グループが行う発電及び売電等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前連結会計年度の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	320,623	125,923	18,731	42,498	37,837	1,541	547,155	—	547,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,783	15,688	770	9,880	133	—	38,257	△38,257	—
計	332,406	141,611	19,502	52,378	37,971	1,541	585,412	△38,257	547,155
セグメント利益 又は損失(△)	△1,487	11,067	3,305	1,982	1,923	48	16,839	△2,704	14,135

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△2,704百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	287,954	112,511	22,421	49,524	48,673	1,348	522,434	—	522,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,585	7,444	860	4,226	185	26	50,327	△50,327	—
計	325,540	119,956	23,282	53,750	48,858	1,374	572,762	△50,327	522,434
セグメント利益 又は損失(△)	6,517	7,515	3,943	1,927	1,481	△445	20,940	△3,032	17,908

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,032百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー		
減損損失	46	—	—	—	—	10,298	—	10,345

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー		
減損損失	—	—	—	216	—	4,545	422	5,185

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023円64銭	1,144円64銭
1株当たり当期純利益	35円64銭	52円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,995	16,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,995	16,101
普通株式の期中平均株式数(株)	308,484,939	308,524,954

※ 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,751,054株、当連結会計年度2,585,000株)。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	323,261	355,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,007	7,004
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,007)	(7,004)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	317,254	348,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	309,926,300	304,480,490

※ 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,620,527株、当連結会計年度2,558,948株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による孫会社化)

当社の子会社であるToda Asia Pacific Pte. Ltd. (本社：シンガポール共和国) が株式引受契約に基づき2024年5月15日付で株式を取得したため、ホテル事業を営んでいるCoherent Hotel Ltd. (本社：ニュージーランド、以下「Coherent社」という。) は当社の孫会社となりました。なお、Coherent社の増資後の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当します。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Coherent Hotel Ltd.
事業内容	ホテル事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは海外事業を重点管理事業として掲げており、特に、アジア・オセアニア地域を海外事業の基軸と考え、展開を進めております。今後も成長が見込まれる先進国のニュージーランドで事業展開を進めることにより同地域での安定した収益基盤を確保するためであります。

(3) 企業結合日

2024年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.00%

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60百万NZD (約5,496百万円)
取得原価		60百万NZD (約5,496百万円)

(注) 円貨への換算は、1NZD=90.5円(2024年3月末)を使用しております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月16日～2024年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,310	77,809
受取手形	118	2,628
電子記録債権	1,030	1,735
完成工事未収入金	252,077	186,056
販売用不動産	8,295	28,438
未成工事支出金	13,457	19,041
不動産事業支出金	1,525	10,242
材料貯蔵品	861	1,031
未収入金	1,878	2,063
立替金	17,690	17,753
その他	2,284	4,308
貸倒引当金	△1,508	△1,144
流動資産合計	360,022	349,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,011	46,361
減価償却累計額	△18,163	△15,859
建物(純額)	41,847	30,502
構築物	2,442	2,578
減価償却累計額	△957	△1,003
構築物(純額)	1,485	1,574
機械及び装置	7,234	6,314
減価償却累計額	△5,438	△4,885
機械及び装置(純額)	1,795	1,428
車両運搬具	89	74
減価償却累計額	△73	△68
車両運搬具(純額)	16	5
工具器具・備品	2,071	2,097
減価償却累計額	△1,733	△1,740
工具器具・備品(純額)	337	357
土地	76,030	68,751
リース資産	146	259
減価償却累計額	△44	△64
リース資産(純額)	101	195
建設仮勘定	19,359	46,826
有形固定資産合計	140,974	149,640
無形固定資産		
借地権	5,123	5,123
ソフトウェア	4,309	3,747
のれん	311	242
その他	387	558
無形固定資産合計	10,132	9,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,786	199,297
関係会社株式	39,583	45,990
その他の関係会社有価証券	1,228	1,025
出資金	3	2
長期貸付金	103	103
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	11,742	24,019
長期前払費用	159	1,048
長期営業外未収入金	3	20
前払年金費用	2,138	2,361
その他	2,953	3,056
貸倒引当金	△143	△218
投資その他の資産合計	233,561	276,707
固定資産合計	384,667	436,021
資産合計	744,689	785,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,016	847
電子記録債務	24,559	25,994
工事未払金	68,796	54,655
短期借入金	77,001	68,588
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	19	32
未払金	3,440	3,990
未払法人税等	5,528	6,454
未成工事受入金	27,555	37,711
預り金	35,714	39,473
賞与引当金	4,587	5,670
完成工事補償引当金	3,128	3,161
工事損失引当金	9,195	4,001
従業員預り金	11,605	11,472
その他	1,263	3,714
流動負債合計	279,412	265,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	63,000
長期借入金	72,486	84,435
リース債務	91	182
繰延税金負債	18,126	27,658
再評価に係る繰延税金負債	6,069	5,831
退職給付引当金	20,665	21,716
役員株式給付引当金	465	676
関係会社事業損失引当金	1,706	4
環境・エネルギー事業損失引当金	—	2,825
資産除去債務	446	300
その他	3,936	4,191
固定負債合計	173,995	210,822
負債合計	453,408	476,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	8,250	11,542
利益剰余金合計	173,775	177,067
自己株式	△7,625	△12,599
株主資本合計	215,299	213,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,782	92,651
繰延ヘッジ損益	111	383
土地再評価差額金	3,087	2,741
評価・換算差額等合計	75,981	95,777
純資産合計	291,281	309,394
負債純資産合計	744,689	785,986

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	446,563	400,493
投資開発事業等売上高	18,888	22,638
売上高合計	465,451	423,132
売上原価		
完成工事原価	405,903	354,440
投資開発事業等売上原価	13,267	16,794
売上原価合計	419,170	371,235
売上総利益		
完成工事総利益	40,659	46,053
投資開発事業等総利益	5,621	5,843
売上総利益合計	46,280	51,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	304
役員株式給付引当金繰入額	233	250
従業員給料手当	11,923	12,658
賞与引当金繰入額	3,269	4,236
退職給付費用	996	1,126
法定福利費	1,888	1,975
福利厚生費	706	726
修繕維持費	197	164
事務用品費	1,864	2,006
通信交通費	1,111	1,252
動力用水光熱費	103	109
調査研究費	3,495	4,159
広告宣伝費	302	723
貸倒引当金繰入額	360	△365
交際費	954	1,109
寄付金	108	87
地代家賃	2,071	2,218
減価償却費	2,178	2,169
のれん償却額	69	69
租税公課	2,459	1,806
保険料	41	40
雑費	2,117	2,128
販売費及び一般管理費合計	36,755	38,960
営業利益	9,524	12,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	62	324
有価証券利息	0	—
受取配当金	4,459	4,915
保険配当金	238	238
為替差益	498	122
雑収入	508	751
営業外収益合計	5,767	6,353
営業外費用		
支払利息	730	884
社債利息	229	239
支払手数料	637	245
雑支出	104	230
営業外費用合計	1,702	1,600
経常利益	13,589	17,688
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	8,058	10,222
その他	438	32
特別利益合計	8,497	10,261
特別損失		
固定資産廃棄損	419	77
減損損失	9,868	4,969
投資有価証券評価損	284	97
関係会社株式評価損	345	721
関係会社事業損失引当金繰入額	135	—
環境・エネルギー事業損失引当金繰入額	—	2,825
その他	199	536
特別損失合計	11,253	9,228
税引前当期純利益	10,833	18,721
法人税、住民税及び事業税	8,089	6,827
法人税等調整額	△3,878	352
法人税等合計	4,210	7,179
当期純利益	6,623	11,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	198	25,771	5,750	50,000	101,774	18,780	176,305
当期変動額									
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△9,139	△9,139
当期純利益								6,623	6,623
自己株式の処分			172	172					
自己株式の取得									
株式交換による増加			203	203					
土地再評価差額金の 取崩								△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	375	375	—	—	8,000	△10,530	△2,530
当期末残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	8,250	173,775

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,462	216,617	73,419	385	3,073	76,878	293,495
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△9,139					△9,139
当期純利益		6,623					6,623
自己株式の処分	1,128	1,301					1,301
自己株式の取得	△1,293	△1,293					△1,293
株式交換による増加	1,001	1,204					1,204
土地再評価差額金の 取崩		△14					△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△636	△273	14	△896	△896
当期変動額合計	837	△1,317	△636	△273	14	△896	△2,214
当期末残高	△7,625	215,299	72,782	111	3,087	75,981	291,281

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	8,250	173,775
当期変動額									
別途積立金の積立									—
剰余金の配当								△8,595	△8,595
当期純利益								11,541	11,541
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株式交換による増加									
土地再評価差額金の 取崩								345	345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,292	3,292
当期末残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	11,542	177,067

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,625	215,299	72,782	111	3,087	75,981	291,281
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△8,595					△8,595
当期純利益		11,541					11,541
自己株式の処分	39	39					39
自己株式の取得	△5,014	△5,014					△5,014
株式交換による増加		—					—
土地再評価差額金の 取崩		345					345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			19,869	272	△345	19,795	19,795
当期変動額合計	△4,974	△1,682	19,869	272	△345	19,795	18,113
当期末残高	△12,599	213,616	92,651	383	2,741	95,777	309,394

5. その他

(1) 役員の異動 (2024年6月26日付予定)

退任予定取締役

取締役 網谷 駿介

(注) 網谷駿介氏は社外取締役です。

退任予定監査役

監査役 丸山 恵一郎

監査役 佐藤 文夫

(注) 丸山恵一郎氏及び佐藤文夫氏は社外監査役です。

新任補欠監査役候補者

補欠監査役 海川 直毅 (現 武蔵総合法律事務所 所長)

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2024.2.13	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	547,155	521,000	522,434	△24,720	△4.5	600,000	77,565	14.8
建設事業	446,546	400,000	400,466	△46,079	△10.3	435,000	34,533	8.6
建築	320,623	285,000	287,954	△32,668	△10.2	305,000	17,045	5.9
土木	125,923	115,000	112,511	△13,411	△10.7	130,000	17,488	15.5
国内投資開発事業	18,731	20,000	22,421	3,690	19.7	40,000	17,578	78.4
国内グループ会社事業	42,498	49,500	49,524	7,026	16.5	55,500	5,975	12.1
海外グループ会社事業	37,837	50,100	48,673	10,835	28.6	68,000	19,326	39.7
環境・エネルギー事業	1,541	1,400	1,348	△193	△12.6	1,500	151	11.3

売上総利益	57,323	63,500	65,583	8,260	14.4	79,000	13,416	20.5
利益率	10.5%	12.2%	12.6%			13.2%		
販売費及び一般管理費	43,188	48,000	47,675	4,486	10.4	49,000	1,324	2.8
営業損益	14,135	15,500	17,908	3,773	26.7	30,000	12,091	67.5
営業外収支	4,904	5,800	7,575	2,671	54.5	5,500	△2,075	△27.4
経常損益	19,039	21,300	25,483	6,444	33.9	35,500	10,016	39.3
特別損益	△1,141	2,800	2,785	3,927	-	6,500	3,714	133.3
税引前損益	17,897	24,100	28,269	10,371	57.9	42,000	13,730	48.6
法人税等	6,690	9,900	11,454	4,763	71.2	15,000	3,545	31.0
当期純損益	11,207	14,200	16,815	5,608	50.0	27,000	10,184	60.6
非支配株主に帰属する 当期純損益	211	600	713	501	236.7	-	△713	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	10,995	13,600	16,101	5,106	46.4	27,000	10,898	67.7

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2024.2.13	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
受注高	445,591	530,000	523,404	77,813	17.5	540,000	16,595	3.2
建設事業	426,702	510,000	500,765	74,063	17.4	500,000	△765	△0.2
国内建築	286,144	388,000	375,629	89,485	31.3	359,000	△16,629	△4.4
国内土木	141,662	119,000	122,527	△19,135	△13.5	138,000	15,472	12.6
海外	△1,104	3,000	2,608	3,713	-	3,000	391	15.0
投資開発事業等	18,888	20,000	22,638	3,749	19.9	40,000	17,361	76.7
売上高	465,451	420,000	423,132	△42,319	△9.1	475,000	51,867	12.3
建設事業	446,563	400,000	400,493	△46,069	△10.3	435,000	34,506	8.6
国内建築	318,574	284,000	286,968	△31,605	△9.9	303,500	16,531	5.8
国内土木	126,035	115,000	112,081	△13,954	△11.1	129,400	17,318	15.5
海外	1,953	1,000	1,444	△509	△26.1	2,100	655	45.4
投資開発事業等	18,888	20,000	22,638	3,749	19.9	40,000	17,361	76.7
売上総利益	46,280	51,500	51,896	5,616	12.1	55,500	3,603	6.9
利益率	9.9%	12.3%	12.3%			11.7%		
建設事業	40,659	45,000	46,053	5,393	13.3	50,000	3,946	8.6
国内建築	20,118	25,950	27,426	7,308	36.3	29,850	2,423	8.8
国内土木	21,026	19,000	18,051	△2,974	△14.1	19,970	1,918	10.6
海外	△485	50	574	1,060	-	180	△394	△68.7
投資開発事業等	5,621	6,500	5,843	222	4.0	5,500	△343	△5.9
利益率	29.8%	32.5%	25.8%			13.8%		
販売費及び一般管理費	36,755	39,000	38,960	2,204	6.0	40,000	1,039	2.7
営業損益	9,524	12,500	12,936	3,411	35.8	15,500	2,563	19.8
営業外収支	4,064	4,500	4,752	687	16.9	3,100	△1,652	△34.8
経常損益	13,589	17,000	17,688	4,099	30.2	18,600	911	5.2
特別損益	△2,755	1,600	1,032	3,787	-	6,500	5,467	529.5
税引前損益	10,833	18,600	18,721	7,887	72.8	25,100	6,378	34.1
法人税等	4,210	6,900	7,179	2,969	70.5	7,500	320	4.5
当期純損益	6,623	11,700	11,541	4,917	74.2	17,600	6,058	52.5
1株当たり配当金(円)	27.0	28.0	28.0	1.0	3.7	29.0	1.0	3.6

(4) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	40,608	9.1	49,538	9.5	8,929	22.0
		国内民間	245,535	55.1	326,091	62.3	80,555	32.8
		海外	222	0.0	2,178	0.4	1,955	878.0
		計	286,367	64.3	377,808	72.2	91,441	31.9
	土 木	国内官公庁	110,237	24.7	62,157	11.9	△ 48,080	△ 43.6
		国内民間	31,425	7.1	60,369	11.5	28,944	92.1
		海外	△ 1,327	△ 0.3	430	0.1	1,757	-
		計	140,335	31.5	122,957	23.5	△ 17,377	△ 12.4
	合 計	国内官公庁	150,846	33.9	111,695	21.3	△ 39,150	△ 26.0
		国内民間	276,960	62.2	386,461	73.8	109,500	39.5
		海外	△ 1,104	△ 0.2	2,608	0.5	3,713	-
		計	426,702	95.8	500,765	95.7	74,063	17.4
国内投資開発事業等			18,771	4.2	22,574	4.3	3,802	20.3
環境・エネルギー事業			116	0.0	63	0.0	△ 53	△ 45.4
合 計			445,591	100.0	523,404	100.0	77,813	17.5

② 売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	60,659	13.0	41,567	9.8	△ 19,092	△ 31.5
		国内民間	257,914	55.4	245,400	58.0	△ 12,513	△ 4.9
		海外	2,065	0.4	1,013	0.2	△ 1,052	△ 50.9
		計	320,639	68.9	287,981	68.1	△ 32,657	△ 10.2
	土 木	国内官公庁	84,807	18.2	83,085	19.6	△ 1,722	△ 2.0
		国内民間	41,228	8.9	28,996	6.9	△ 12,231	△ 29.7
		海外	△ 112	△ 0.0	430	0.1	542	-
		計	125,923	27.1	112,511	26.6	△ 13,411	△ 10.7
	合 計	国内官公庁	145,466	31.3	124,652	29.5	△ 20,814	△ 14.3
		国内民間	299,142	64.3	274,397	64.8	△ 24,745	△ 8.3
		海外	1,953	0.4	1,444	0.3	△ 509	△ 26.1
		計	446,563	95.9	400,493	94.6	△ 46,069	△ 10.3
国内投資開発事業等			18,771	4.0	22,574	5.3	3,802	20.3
環境・エネルギー事業			116	0.0	63	0.0	△ 53	△ 45.4
合 計			465,451	100.0	423,132	100.0	△ 42,319	△ 9.1

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	80,707	11.2	88,678	10.8	7,970	9.9
		国内民間	358,132	49.8	438,823	53.6	80,690	22.5
		海外	549	0.1	1,714	0.2	1,164	211.9
		計	439,390	61.1	529,216	64.6	89,826	20.4
	土 木	国内官公庁	203,405	28.3	182,478	22.3	△ 20,927	△ 10.3
		国内民間	75,866	10.6	107,239	13.1	31,373	41.4
		海外	-	-	-	-	-	-
		計	279,272	38.9	289,718	35.4	10,445	3.7
	合 計	国内官公庁	284,113	39.5	271,157	33.1	△ 12,956	△ 4.6
		国内民間	433,998	60.4	546,063	66.7	112,064	25.8
		海外	549	0.1	1,714	0.2	1,164	211.9
		計	718,662	100.0	818,934	100.0	100,272	14.0
国内投資開発事業等			-	-	-	-	-	-
環境・エネルギー事業			-	-	-	-	-	-
合 計			718,662	100.0	818,934	100.0	100,272	14.0

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者（敬称略）	工事名
虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
（株）出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
センコーグループホールディングス（株）	（仮称）センコーグループホールディングス株式会社 浦和大門物流センター新築工事
釧路市	市立釧路総合病院新棟建設等事業
デジタル東京2特定目的会社	（仮称）NRT14新築工事
茨城埼ウインド（同）	茨城埼東・西風力発電所建設工事
国土交通省中部地方整備局	令和5年度設楽ダム本体建設第1期工事
周南市	周南市徳山中央浄化センター再構築事業
環境省	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事

② 完成工事

発注者（敬称略）	工事名
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（敷地C）
デジタル東京2特定目的会社	（仮称）NRT12新築工事
安田不動産（株）	元京都市立植柳小学校跡地活用計画
流山総合開発N特定目的会社	GLP ALFA LINK流山4プロジェクト
日鉄興和不動産（株）	（仮称）西麻布六本木通りビル建替計画他
厚木市森の里東土地区画整理組合	厚木市森の里東地区 基盤整備工事
（同）道北風力	道北風力発電事業 川南ウインドファーム建設工事
東日本高速道路（株）	関越自動車道東松山工事
交野市星田駅北土地区画整理組合	星田駅北地区土地区画整理事業

③ 繰越工事

発注者（敬称略）	工事名
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
舞洲開発特定目的会社	（仮称）DPL大阪舞洲新築工事
（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト（Ⅱ・Ⅲ工区）
ラム特定目的会社	ESROS1データセンター新築工事
小川駅西口地区市街地再開発組合	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
泉大津市立病院	（仮称）新泉大津市立病院整備事業
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2